令和7年度答申第11号
令和7年6月20日

諮問番号 令和7年度諮問第4号（令和7年4月25日諮問）
審査庁 厚生労働大臣
事件名 労働保険料の認定決定等に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきである旨の諮問に係る判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

1 本件審査請求の骨子

本件は、A労働局労働保険特別会計歳入徴収官（以下「処分庁」という。）が、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）に対し、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号。以下「労働保険料徴収法」という。）19条4項の規定に基づく令和2年度及び令和3年度の労働保険料の額の決定及び労働保険料徴収法21条1項の規定に基づく令和2年度及び令和3年度の納付すべき労働保険料の額に係る追徴金を徴収する決定並びに石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号。以下「石綿救済法」という。）38条1項において準用する労働保険料徴収法19条4項の規定に基づく令和3年度及び令和4年度の一般拠出金の額の決定（以下これらを併せて「本件各決定」という。）をしたことから、審査請求人がこれらを不服として審査請求をした事案である。

2 関係する法令の定め

(1) 定義

ア 労働保険料徴収法2条1項は、この法律において「労働保険」とは、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。）による労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険（以下「雇用保険」という。）を総称すると規定している。

イ 労働保険料徴収法2条2項は、この法律において「賃金」とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働の対償として事業主が労働者に支払うものをいうと規定している。

ウ 労働保険料徴収法2条4項は、この法律において「保険年度」とは、4月1日から翌年3月31日までをいうと規定している。

(2) 保険関係の成立とその届出

ア 労働保険料徴収法3条は、労災保険法3条1項の適用事業（労働者を使用する事業）の事業主については、その事業が開始された日に、その事業につき労災保険に係る労働保険の保険関係（以下「保険関係」という。）が成立すると規定している（なお、労災保険法6条は、適用事業についての保険関係の成立及び消滅については、労働保険料徴収法の定めるところによると規定している。）。

ここでいう「労働者」について、労災保険法及び労働保険料徴収法には「労働者」に係る定義規定はないが、労災保険法にいう「労働者」は労働基準法（昭和22年法律第49号）9条に規定する「労働者」と同一と解されている（最高裁判所平成8年1月28日第一小法廷判決（平成7年（行ツ）第65号）等参照）。そして、労働保険料徴収法が労災保険と雇用保険の適用徴収事務を一元的に処理するために制定されたという経緯を踏まえると（労働保険料徴収法1条）、労働保険料徴収法における「労働者」は労災保険法における「労働者」と同一であり、労働基準法9条における「労働者」と同一と解される。そして、労働基準法9条において「労働者」とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所（以下「事業」という。）に使用される者で、賃金を支払われる者をいうと規定している。

イ 労働保険料徴収法4条は、雇用保険法5条1項の適用事業（労働者が雇用される事業）の事業主については、その事業が開始された日に、その事業につき雇用保険に係る保険関係が成立すると規定している（なお、雇用保険法5条2項は、適用事業についての保険関係の成立及び消滅に

については、労働保険料徴収法の定めるところによると規定し、雇用保険法6条は、同条各号に掲げる者（1週間の所定労働時間が20時間未満である者など）については、この法律は適用しないと規定している。）。

(3) 労働保険料の納付の手続等

ア 労働保険料徴収法10条1項は、政府は、労働保険の事業に要する費用に充てるため、保険料を徴収すると規定し、同条2項は、前項の規定により徴収する保険料（以下「労働保険料」という。）は、一般保険料その他とすると規定している。

イ 労働保険料徴収法11条1項は、一般保険料の額は、賃金総額に一般保険料に係る保険料率を乗じて得た額とすると規定している。

そして、上記の「賃金総額」とは、事業主がその事業に使用するすべての労働者に支払う賃金の総額をいうとされ（労働保険料徴収法11条2項）、上記の「一般保険料に係る保険料率」とは、労災保険及び雇用保険に係る保険関係が成立している事業にあつては労災保険率と雇用保険率とを加えた率、労災保険に係る保険関係のみが成立している事業にあつては労災保険率とするとされている（労働保険料徴収法12条1項1号及び2号）。

ウ 労働保険料徴収法19条1項は、事業主は、保険年度ごとに、労働保険料（一般保険料については、その保険年度に使用したすべての労働者に係る賃金総額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）に当該事業についての上記イの「一般保険料に係る保険料率」を乗じて算定する（同項1号）。）の額その他厚生労働省令で定める事項を記載した申告書を次の保険年度の6月1日から40日以内に提出しなければならないと規定している。

そして、労働保険料徴収法19条4項は、政府は、事業主が上記申告書を提出しないときは、労働保険料の額を決定し（以下政府が決定した労働保険料の額を「確定保険料」という。）、これを事業主に通知すると規定し、同条5項は、その通知を受けた事業主は、納付した労働保険料がないときは、政府の決定した確定保険料をその通知を受けた日から15日以内に納付しなければならないと規定している。

エ 労働保険料徴収法21条1項本文は、政府は、事業主が労働保険料徴収法19条5項の規定による確定保険料を納付しなければならない場合には、その納付すべき額（その額に1,000円未満の端数があるとき

は、その端数は、切り捨てる。)に100分の10を乗じて得た額の追徴金を徴収すると規定している。

オ 労働保険料徴収法41条1項は、労働保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収する権利は、これを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅すると規定している。

カ 石綿救済法38条1項は、労働保険料徴収法19条(1項2号及び3号並びに2項2号及び3号を除く。)、21条、21条の2、27条から30条まで、37条、41条から43条まで、45条の2及び附則12条の規定は、一般拠出金について準用する旨規定する。

(4) 事務の所轄

労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則(昭和47年労働省令第8号。以下「労働保険料徴収法施行規則」という。)1条1項1号は、労働保険料徴収法の規定による労働保険に関する事務(以下「労働保険関係事務」という。)は、還付金の還付に関する事務を除き、事業場の所在地を管轄する都道府県労働局長が行うと規定し、同条3項1号は、労働保険関係事務のうち、労働保険料及びこれに係る徴収金の徴収に関する事務は、事業場の所在地を管轄する都道府県労働局労働保険特別会計歳入徴収官が行うと規定している。

3 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は以下のとおりである。

(1) 審査請求人は、自動車又は軽車両による貨物の運送事業を営む株式会社である。

(労働保険料等算定基礎調査内容復命書)

(2) B(以下「本件被災労働者」という。)は、ドライバーとして令和元年5月頃から審査請求人の業務に従事していたところ、令和3年12月14日、自身が運転するトレーラーで鋼材を運送中、トレーラーが横転する自損事故により負傷した。本件被災労働者は、自身は審査請求人に雇用されている「労働者」であり、当該負傷は業務上災害であるとして、令和4年8月25日、C労働基準監督署長に対し、療養補償給付の請求をした。

(調査結果復命書)

(3) 上記(2)の療養補償給付の請求を受け、C労働基準監督署(以下「本件労基署」という。)が確認したところ、審査請求人は労働保険に未加入であることが判明した。本件労基署は、調査の結果、本件被災労働者は、

その就労の実態から労働基準法9条の労働者（事業に使用される者で、賃金を支払われる者）に該当すると判断し、審査請求人に対して労働保険への加入指導を複数回行ったが、加入手続がなされなかったことから、令和5年4月25日、職権により時効にかからない令和2年4月1日まで遡及して労働保険関係を成立させた。

（労働保険料等算定基礎調査内容復命書、保険関係成立届、調査結果復命書）

- (4) 処分庁は、令和5年5月29日付けで、審査請求人に対し、労働保険料徴収法19条4項の規定に基づき、確定保険料の額を令和2年度は78,588円、令和3年度は61,362円と認定する各決定及び労働保険料徴収法21条1項の規定に基づき、その各認定額に係る追徴金として、令和2年度は7,800円、令和3年度は6,100円を徴収する各決定並びに石綿救済法38条1項において準用する労働保険料徴収法19条4項の規定に基づき、一般拋出金の額を令和3年度は87円、令和4年度は68円とする各決定をした。

（令和2年度確定保険料等認定決定通知書、令和3年度確定保険料等認定決定通知書）

- (5) 審査請求人は、令和5年8月16日、本件労基署を通じて、審査庁に対し、本件各決定を不服として、本件審査請求をした。

（審査請求書、補正書）

- (6) 審査庁は、令和7年4月25日、当審査会に対し、本件審査請求を棄却すべきであるとして、本件諮問をした。

（諮問書、諮問説明書）

4 審査請求人の主張の要旨

本件被災労働者は、審査請求人と事業主として請負契約をしていたにもかかわらず、審査請求人が雇用する労働者と判断され労働保険料の支払を求められたことについて、以下のとおり不服があるため、本件各決定の取消しを求める。

- (1) 審査請求人は、第一種貨物利用運送事業者であるため、自社の車両で運送事業を行うことはできず、運送業務を依頼することによって利益を上げている。本件被災労働者との間でも、本件被災労働者を事業主とする契約書を交わした上で運送業務を依頼してきた。当該契約書には、所得の申告や社会保障の手続は本件被災労働者が行うよう記載しており、また口頭でも説明をしているので、本人も納得していたはずである。

- (2) 本件被災労働者は自己の車両を所有していなかったため、D社（以下「本件会社」という。）所有の車両を紹介し、当該車両を使用して当社の業務を行っていた。
- (3) 報酬について、本来であれば、本件被災労働者による売上を基に報酬として支払うところ、本件被災労働者から売上分を低く抑えて毎日の保障をしてほしいとの希望があり、基本給として1日16,000円を保障した上で、売上から車両の使用料及び経費を差し引いて、残りの売上の5%の金額を支払っていた。この支払方法は特殊であるが、本件被災労働者の強い希望だったため、特別に扱った。
- (4) 本件被災労働者が一切何の保険にも入らず、所得税の申告すら行っていなかったことは知らなかった。審査請求人は、本件被災労働者との契約があったので、本件被災労働者が自損事故を起こした際、一切、事故による損害を請求していない。本件被災労働者は、税金さえ払っていないにもかかわらず、労災保険を請求したことに納得がいかない。
- (審査請求書、補正書、反論書（令和6年2月12日付け）、審査請求人提出書面、反論書（同年8月11日付け））

第2 諮問に係る審査庁の判断

審査庁の判断は、おおむね以下のとおりであり、審理員の意見もこれと同旨である。

- 1 労働保険料は、事業主がその事業に使用するすべての労働者に支払う賃金総額に一般保険料に係る保険料率を乗じて得た額とされているが、「労働者」とは、「労働者災害補償保険に係る保険関係又は雇用保険に係る保険関係が成立している事業に使用される者で、事業主から賃金を支払われる者」をいい、労働基準法9条にいう「労働者」と概念上異なるものではなく、労働基準法研究会報告「労働基準法の『労働者』の判断基準について（昭和60年12月19日付け）」によると、形式的な契約形式のいかんにかかわらず、実質的な使用従属性を、労務提供の形態や報酬の労務対償性及びこれに関連する諸要素をも勘案して総合的に判断するとされ、具体的には、仕事の依頼、業務従事の指示などに関する諾否の自由の有無、業務遂行上の指揮監督の有無、拘束性の有無、代替性の有無、報酬の労務対償性に関する判断要素が、判断基準として挙げられ、補強要素として、事業者性の有無、専属性の程度が挙げられている。
- 2 本件審査請求の論点は、本件被災労働者が審査請求人の事業場における労

働者であることを前提とした処分の妥当性である。

- (1) 審査請求人によると、本件被災労働者の所定就労日の管理はしておらず、本件被災労働者の行う業務について、進捗や工程を管理していないと主張している。

しかし、本件被災労働者は、審査請求人から指定された専属事業場において、業務遂行上必要な指示を受けながら業務をしており、審査請求人に対して日報での報告を行っている。

また、専属事業場に他のドライバーが存在せず、仕事を休む際には、審査請求人に連絡をする必要があったことから、仕事の依頼、業務従事の指示等に対する諾否の自由は認められず、業務遂行上の指揮監督があったといえる。

さらに、一定の拘束性が認められ、代替性があったことは認められない。

- (2) 審査請求人は、一事業主として本件被災労働者と契約し、給料ではなく報酬として支払ってきた旨主張している。

しかし、本件被災労働者は、売上に対する割合（70%）により報酬が計算される他の請負ドライバーと異なり、売上に応じて支給される手当は5%程度であり、本件被災労働者に支払われる金銭は、最低保障額として支給する日給であることから、実態としては、審査請求人は、本件被災労働者の労務の対価としての最低保障額を主たる給与として支給していたことが認められる。

- (3) また、自己の車両を所有し、運送事業を行っていた他の請負ドライバーと異なり、本件被災労働者は、運送事業を行うのに必要不可欠な車両を有しておらず、審査請求人が借りた車両を用いて業務に従事していたことを踏まえると、本件被災労働者には業務遂行上の専属性が認められる。

- 3 以上を踏まえると、本件被災労働者について労働者性が認められるとの処分庁の判断は妥当であり、そのことを前提に行った本件各決定に違法又は不当な点は認められない。

したがって、本件審査請求には理由がないから棄却すべきである。

第3 当審査会の判断

- 1 本件諮問に至るまでの一連の手續について

- (1) 本件審査請求の受付から本件諮問に至るまでの手續の経緯を見ると、以下のとおりである。

本件審査請求の受付：令和5年8月25日

補正命令の発出 : 同年 1 1 月 1 日
補正書の受付 : 同月 1 0 日
審理員の指名 : 同年 1 2 月 1 5 日
弁明書の受付 : 令和 6 年 1 月 3 0 日
弁明書の再提出依頼 : 同年 6 月 1 0 日
弁明書の再受付 : 同年 7 月 2 5 日
再反論書の受付 : 同年 8 月 1 3 日
審理員意見書の提出 : 同年 1 1 月 2 9 日
本件諮問 : 令和 7 年 4 月 2 5 日

(2) 本件審査請求の受付から本件諮問までに 1 年 8 か月もの期間が経過しているところ、①本件審査請求の受付から補正命令の発出までに約 2 か月、②補正書の受付から審理員の指名までに約 1 か月、③弁明書の受付から弁明書の再提出依頼までに約 4 か月、④弁明書の再提出依頼から弁明書の再受付までに約 1 か月半、⑤再反論書の受付から審理員意見書の提出までに約 3 か月半、⑥審理員意見書の提出から本件諮問までに約 5 か月を要している。

これら一連の手續に時間を要したことについて、特段の理由があったとは認められない。審査庁においては、手續の迅速化を図ることが求められる。

(3) 上記 (2) で指摘した点以外には、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手續に特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件各決定の違法性又は不当性について

(1) 本件被災労働者の労働者性

ア 労働保険料徴収法及び労災保険法上の労働者性の判断基準

労働保険料徴収法及び労災保険法には、「労働者」に係る定義規定はないが、労働保険料徴収法における「労働者」は、労災保険法における「労働者」と同一であり、労働基準法 9 条における「労働者」と同一と解される(上記第 1 の 2 (2) ア参照)。

労働基準法 9 条において「労働者」とは、「職業の種類を問わず、事業又は事務所(以下「事業」という。)に使用される者で、賃金を支払われる者をいう」と規定しており、この規定と同法 1 1 条で規定する「賃金」及び同法 1 0 条で規定する「使用者」の定義とを併せ考えると、同法上の「労働者」とは、要するに、使用者の指揮監督の下に労務を提供し、使用

者から労務に対する対償としての報酬が支払われる者をいうのであって、一般に使用従属性を有する者あるいは使用従属関係にある者と解される。

そして、この使用従属関係の存否は、業務従事の指示等に対する諾否の自由がないかどうか、業務の内容及び遂行方法につき具体的指示を受けているか否か、勤務場所及び勤務時間が指定され管理されているか否か、労務提供につき代替性がないかどうか、報酬が一定時間労務を提供したことに対する対価とみられるかどうか、更には、高価な業務用器材を所有しそれにつき危険を負担しているといった事情がないかどうか、専属性が強く当該企業に従属しているといえるか否か、報酬につき給与所得として源泉徴収がされているか否か、労働保険、厚生年金保険、健康保険の適用対象となっているか否か、など諸般の事情を総合考慮して判断されなくてはならない（東京高等裁判所平成6年11月24日判決（平成5年（行コ）第124号）参照）。

イ 前提となる事実

① 本件被災労働者は、令和元年5月頃から、審査請求人から指定を受けた事業場において、専属ドライバーとして稼働していた。

業務に関する具体的な指示は、本件被災労働者が担当する事業場の担当者から受けていた。

② 本件被災労働者は、業務で使用する車両を保有しておらず、審査請求人において、関係会社である本件会社から車両を借り受け、本件被災労働者に使用させていた。

本件被災労働者は、車両の使用料、修理・車検等の経費を負担しておらず、審査請求人においてこれらの経費を負担していた。

③ 本件被災労働者は、審査請求人の指示を受け、日報を作成し、審査請求人に提出していた。

④ 本件被災労働者に対する報酬は、基本給として日当（日額16,000円）に加え、時間外手当や長距離手当のほか、前々月の売上額の5%が支給されていた。

⑤ 本件被災労働者は、令和2年4月から令和3年12月14日までのいずれの月においても、土日祝を除いた大半の日において、審査請求人の指定した事業場で運送業務を行っていた。

（審査請求人聴取書②、審査請求人聴取書③、本件被災労働者聴取書、輸送日報、給料支払明細書）

ウ 指揮監督下の労働

(ア) 仕事の依頼、業務従事の指示等に対する諾否の自由の有無

発注者等からの具体的な仕事の依頼、業務従事の指示等に対して諾否の自由を有していれば、他人に従属して労務を提供するとはいえず、対等な当事者間の関係となり、指揮監督関係を否定する重要な要素となる。これに対して、このような自由を有しない場合は、一応、指揮監督関係を推認させる重要な要素となる。

上記イ①のとおり、本件被災労働者は、審査請求人の指示により担当先事業場において専属ドライバーとして運送業務を行っていたところ、上記イ⑤のとおり、土日祝日を除いた就労可能と思われる日の大半の日において運送業務を行っていたことに照らせば、本件被災労働者に仕事の依頼、業務従事の指示等に対する諾否の自由があったとは認められない。

(イ) 業務遂行上の指揮監督の有無

業務の内容及び遂行方法について発注者等から具体的な指揮命令を受けていることは、指揮監督関係の基本的かつ重要な要素である。

上記イ①のとおり、本件被災労働者は、審査請求人の指示により担当先事業場において専属ドライバーとして運送業務を行っていたところ、業務に関する具体的な指示は、担当先事業場の担当者が行っていたものと認められるが、ドライバーとして一人で仕事を行うという業務の性質上、審査請求人から本件被災労働者に対して直接的な指示が行われていなかったとしても、直ちに業務遂行上の指揮監督関係が否定されるものではない。

上記イ③のとおり、審査請求人は、本件被災労働者に日報を作成させ、提出させていたところ、第一種貨物利用運送事業者には日報作成・提出・保管の法令上の義務はないから、審査請求人において本件被災労働者に日報を作成・提出させていたのは、その業務の進捗管理や指揮監督を可能にするためであったと評価できる。

以上を勘案すると、審査請求人と本件被災労働者には業務遂行上の指揮監督関係があったと認められる。

(ウ) 拘束性の有無

発注者等から勤務場所及び勤務時間が指定され、管理されていることは、一般的には、指揮監督関係の基本的な要素である。

上記イ①のとおり、本件被災労働者は、審査請求人の指示により担当先事業場において運送業務を行い、業務に関する具体的な指示は、担当先事業場の担当者が行っていたものと認められるが、ドライバーとして指定された場所で従事するという業務の性質上、本件被災労働者が業務を遂行するに当たり、担当先事業場において業務に係る時間的・場所的拘束は当然に生じており、一定の拘束性が認められる。

(エ) 代替性の有無

労務提供に代替性が認められる場合には、指揮監督関係を否定する要素の一つとなる。

本件被災労働者は、本件労基署の聴取に対して、「仕事を休む必要が生じたときは、審査請求人に連絡し、承諾をもらっていた。また、担当先事業場の専属として働いていたので、他の会社の業務を行うことはなかった。」旨申述するところ、その内容は上記イ⑤の事実と整合する。審査請求人も、本件被災労働者の業務に代替性がなかったことを自認しており（労働者性に関する報告書）、他に代替性があったことをうかがわせる証拠書類は見当たらない。

よって、代替性があるとは認められない。

(オ) 小括

上記（ア）から（エ）までで検討したところによると、本件被災労働者は、審査請求人の指揮監督の下、労務を提供していたものと認められる。

エ 報酬の労務対償性

上記ウのとおり、本件被災労働者は、審査請求人の指揮監督の下、労務を提供していたものと認められることに加え、上記イ④のとおり、本件被災労働者の報酬は、日当を基本に算出され、売上額がほとんど加味されていなかったことに照らせば、提供された労務に基づきその対価として支払われていたものと認められる。

オ その他の要素

(ア) 事業者性の有無

労働者が業務上使用する高価な機械を自ら準備する等、事業者として自らの計算と危険負担において業務に従事していたと認められる場合には、事業者性が認められる場合といえ、「労働者性」を否定する要素となる。

上記イ②のとおり、本件被災労働者は、自己の車両を保有しておらず、本件会社の車両を使用して業務を行い、車両の使用料、修理代等の経費は負担していなかった。

その他に本件被災労働者の事業者性をうかがわせる証拠書類は見当たらないから、本件被災労働者の業務遂行に当たり、事業者性を示す要素は認められない。

(イ) 専属性の程度

他社で稼働することが制約される等事業主に対する専属性が認められる場合、「労働者性」を補強する要素となる。

上記イ②のとおり、本件被災労働者は、自己の車両を保有しておらず、上記イ⑤のとおり、土日祝日を除いた就労可能と思われる日の大半の日において、審査請求人の指定した担当先事業場で業務を行っていたから、他社の業務を行うことは困難であったといえ、審査請求人への専属性が認められる。

カ 以上のとおり、本件被災労働者は、審査請求人の指揮監督の下に労務を提供していたと認められること、支払われた報酬については、提供された労務に基づきその対価として支払われていたものと認められることに加え、本件被災労働者に事業者性は認められず、審査請求人への専属性が認められることから、本件被災労働者は労働保険料徴収法及び労働保険法上の労働者に該当すると認められる。

(2) 次に、処分庁の決定した確定保険料、追徴金及び一般拠出金の額が適正であるかについて検討する（なお、本件審査請求に係る諮問説明書及び審理員意見書によると、この点について審査庁及び審理員が検討した形跡はうかがわれない。）。

審査庁から提出された主張書面（令和7年6月6日付け）によれば、本件においては、以下のとおり、根拠法令及び認定した事実に基づき確定保険料、追徴金及び一般拠出金の額を算定したとのことである。

ア 労働保険料徴収法2条4項は、「保険年度」とは、4月1日から翌年3月31日までと規定している。

労働保険料徴収法11条1項は、一般保険料の額は、賃金総額に一般保険料に係る保険料率を乗じて得た額とすると規定し、労働保険料徴収法11条2項は、「賃金総額」とは、事業主がその事業に使用するすべての労働者に支払う賃金の総額と規定している。

労働保険料徴収法施行規則11条2号は、「保険料算定基礎額」は労働保険料徴収法11条1項の賃金総額（1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をいうと規定している。

イ 審査請求人から本件被災労働者へ、令和2年4月1日から令和3年3月31日まで及び同年4月1日から同年12月14日までに支払われた賃金総額は、給料支払明細書及び本件被災労働者の預金通帳の写しから、それぞれ4,366,000円及び3,409,000円と確認した。

ウ 一般保険料に係る保険料率は、労働保険料徴収法12条1号（令和2年度は令和2年法律第14号による改正前のもの、令和3年度は令和4年法律第12号による改正前のもの）により、労災保険及び雇用保険に係る保険関係が成立している事業にあつては、労災保険率及び雇用保険率を加えた率と規定されている。

労災保険率については、労働保険料徴収法施行規則16条により、別表第1（令和6年厚生労働省令第21号による改正前のもの）において規定されている。また、労働保険料徴収法施行規則別表第1で定める事業の種類の詳細は、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の規定に基づき労災保険率表の細目を定める等の件」（昭和47年労働省告示第16号）において規定されている。

審査請求人は、労働保険料徴収法施行規則別表第1により、事業の種類が「運輸業」で、事業の種類が「貨物取扱事業（港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。）」に該当し、労災保険率は1,000分の9である。

エ 審査請求人に適用される、令和2年度及び令和3年度の雇用保険率については、令和2年厚生労働省告示第164号及び令和3年厚生労働省告示第40号により、労働保険料徴収法12条4項ただし書き（同項3項に掲げる事業を除く。）及び同項3号（令和6年法律第26号による改正前のもの）に規定する事業に該当せず、令和2年度及び令和3年度ともに1,000分の9である。

オ したがって、審査請求人に適用される一般保険料に係る保険料率は、1,000分の18である。

カ 令和3年度の一般保険料は、4,366,000円に1,000分の18を乗じた、78,588円、令和3年度の一般保険料は、3,409,000円に1,000分の18を乗じた、61,362円である。

キ 労働保険料徴収法21条1項は、その納付すべき額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）に100分の10を乗じて得た額の追徴金を徴収すると規定している。

本件における追徴金の額は、労働保険料徴収法21条1項により「その納付すべき額」は、1,000円未満を切り捨て、令和2年度については、78,000円、令和3年度については、61,000円である。

したがって、令和2年度の一般保険料に係る追徴金の額は、78,000円に100分の10を乗じた、7,800円、令和3年度の一般保険料に係る追徴金の額は、61,000円に100分の10を乗じた、6,100円である。

ク 一般拠出金については、石綿救済法37条1項により、労働保険料徴収法10条2項1号の一般保険料の計算の基礎となる賃金総額に一般拠出金率を乗じて得た額と規定される。また、石綿法救済法38条において、労働保険料徴収法を準用している。

一般拠出金率については、「石綿による健康被害の救済に関する法律第三十七条第一項の一般拠出金率」（平成18年環境省告示第150号）により、平成26年4月1日以降1,000分の0.02である。

したがって、令和3年度の一般拠出金は、4,366,000円に1,000分の0.02を乗じた、87円、令和4年度の一般拠出金は、3,409,000円に1,000分の0.02を乗じた、68円である。

当審査会において、上記アからクまでについて確認したところ、その法令上の根拠及び算定方法に誤りはなく、処分庁の決定した確定保険料、追徴金及び一般拠出金の額は適正であると認められる。

(3) 上記(1)及び(2)で検討したところによると、本件各決定に違法又は不当な点は認められない。

3 付言

本件では、審査庁及び審理員が処分庁の決定した確定保険料、追徴金及び一般拠出金の額が適正であるか否かについて検討した形跡がうかがわれない(上記2(2))。

これは、処分庁が、弁明書において、上記の確定保険料、追徴金及び一般拠出金の額は適正に算出されていて誤りがない旨の弁明をしていないためではないかと考えられるが、このような処分庁の弁明内容に依存した検討しかしていない本件の審理は、審査庁及び審理員が本来すべき調査検討を尽くし

ていないといわざるを得ない。

4 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第2部会

委	員	田	澤	奈	津	子
委	員	下	井	康	史	
委	員	羽	田	淳	一	